



＜来週の資金需給予想とイベント予定＞

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
8/23 (月)	+ 300	+ 12,000	+ 12,300	国庫短期証券 発行・償還 (3M)			米：中古住宅販売件数（7月） 欧：1-0圏消費者信頼感指数（8月）
8/24 (火)	トン	+ 2,000	+ 2,000			社債買入 + 800	米：新築住宅販売件数（7月）
8/25 (水)	+ 1,000	▲ 26,000	▲ 25,000	国債発行（5年） 国庫短期証券 発行・償還 (3M)			日：中村審議委員、宮崎県金融経済懇談会で挨拶
8/26 (木)	トン	+ 2,000	+ 2,000		新型コロナ支援 ▲ 178,800		米：カザンシティ連銀主催の年次シンポジウム 米：GDP（2Q） 米：新規失業保険申請件数（21日終了週） 欧：ECB議事要旨（7月会合）
8/27 (金)	▲ 1,000	▲ 23,000	▲ 24,000	国債発行（20年）			日：東京都区部CPI（8月） 米：ミシガン大学消費者マインド指数（8月）

＜インターバンク＞

日銀当座預金残高は、週初537兆7,800億円から始まった。その後、国債買入れオペを主因に増加し、19日には過去最高となる539兆7,500億円まで増加したものの、20日には国債発行を主因に減少し、537兆4,100億円で越週した。

無担保コールON物は積み期序盤ということもあり、動意に乏しい展開となった。積み初日となる週初、同加重平均金利はビッドサイドの様子見姿勢から前営業日対比△0.019%の△0.036%から始まり、その後は週末まで△0.038%～△0.037%のレンジで推移した。ターム物は主に△0.035%～△0.020%のレンジで出合いが見られた。来週の国内予定は、25日に中村日銀審議委員の挨拶（宮崎県金融経済懇談会）や、27日に東京都区部CPIの発表などがある。海外では、26日にカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム、米GDP（2Q）の公表などがある。

〔無担保コールレート〕

	予想レンジ (%)
O/N	△0.070 ～ 0.001
1M	△0.050 ～ 0.020
2M	△0.010 ～ 0.050
3M	0.000 ～ 0.100
6M	0.000 ～ 0.130

＜レポ＞

足許GC取引は週初△0.1%台前半～△0.10%近辺の出合いと、前週末対比やや低下して始まり、短国買入オペがオフアールされた17日の取引では、終始△0.1%台前半で出合った。翌18日も△0.1%台半ば～前半の出合いが中心となったが、19日に短国1Yが発行されると、△0.1%台前半～△0.10%近辺と、週初と同程度の水準に戻った。短国3Mが発行された20日の取引では、△0.095%近辺の水準まで上昇し越週した。SC取引では2年409～427回債、5年137～148回債、10年333～363回債、20年163～177回債、30年69～71回債、40年9～14回債などに引合いが多く見られた。

〔オープン市場〕

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ～ 0.000
CP 3M	△0.080 ～ 0.000

＜C P＞

今週の入札発行総額は約3,900億円で、週間償還額（約4,500億円）を下回った。入札発行市場は、夏季休暇明け、事業法人の発行再開で相応の発行が見られると予想したが、大型発行案件も少なく、落ち着いたマーケットとなった。発行残高は先週末の25兆4,315億円から、19日時点で25兆4,704億円に増加した。発行レートは、発行頻度の低い一部の銘柄で、非常に深いマイナスレートでの約定が観測される等、△0.09%～0%近辺での出合いとなった。来週の週間償還額は、月末の償還（約1兆600億円）を含めて約1兆6,900億円程度となっている。発行市場は、月末の大量償還に対しどの程度ロールされるかが注目される。発行レートは、投資家の引受け需要が引き続き強く、特に希少銘柄や期末越の案件等に対しては深いマイナス金利での出合いが予想される。26日に、C P等買入れオペが5,000億円程度オフアールされる予定。

＜TDB＞

8月19日の1Y1016回債(2022年8月22日償還)の入札は、最高落札利回り△0.1271%（前回債△0.1178%）、平均落札利回り△0.1320%（前回債△0.1178%）、8月20日の3M1017回債(2021年11月22日償還)の入札は最高落札利回り△0.1162%（前回債△0.1122%）、平均落札利回り△0.1239%（前回債△0.1122%）となった。

来週は24日に6M、27日に3Mの入札がある。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。